

【主な出来事】

●社会党とブロックACUMは連立協議に合意し、8日、サンドゥ首相を中心とする新内閣を発足させた。一方民主党は、新政府の発足は憲法が想定する期限内に行われなかったため新政府は違法であるとして、権力の委譲には応じないとしたため内政は一時混乱。このような中、EUや欧米諸国がサンドゥ内閣支持に動いたこともあり、14日、民主党は内閣総辞職を発表し、混乱は収束に向かった。

1. 内政

連立協議

▼ACUM, 社会党への議会議長ポスト提供を承認

・4日、ACUMと社会党は改めて連立の可能性について協議を行った。協議後の会見においてグレチャヌ社会党党首は、ACUMは首相ポストと議会議長ポスト、反オリガルヒ関連法の採択に固執しており、社会党との立場の相違は引き続き大きいとした。ACUM側は反オリガルヒ関連イニシアティブの議会での採択を確保するためには議会議長職は譲れない旨説明した。

・5日、PASは全国評議会を開催し、社会党に議会議長ポストを譲ることを受け入れる決定を行った。PASの決定は、社会党への信頼に基づくものではなく、これが独裁を停止する唯一の方法だからであると説明した。

・6日、DAは政治評議会において、社会党各議員が反オリガルヒ関連イニシアティブに賛成すると文書への署名を行うことなどを条件に社会党に議会議長ポストを譲ることを受け入れるとの決定を行った。

▼社会党, 議会議長ポストに加え外相, 内相, 国防相などを要求

・6日、社会党は政治執行委員会を開催し、大統領権限の再強化(2016年10月以前のものと同等のもの)、議会議長ポストに加え外相, 内相, 国防相及び再統合相ポストを引き続き求めていくことを確認した。

▼各党間の連立協議は不調に終わり, 流れは早期選挙に傾く

・6日及び7日、ドドン大統領は、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムに出席するためロシアを訪問したが、予定を早めて帰国し、7日夕刻の民主党との協議に出席した後、社会党全国評議会に出席。同大統領は、社会党全国評議会終了後(午後7時過ぎ)に記者団に対し、全国評議会は民主党及びACUMのいずれとも連立内閣を組織することを拒否したため、事態は早期選挙へと向かっている旨発言した。

・同日午後9時過ぎ、民主党全国政治評議会後にカンドゥ民主党副議長は記者団に対し、民主党は早期選挙の実施が市民生活に悪影響を与えないよう最大限の努力をすることを約束する旨述べた。

▼憲法裁判所, 連立協議の期限は切れ, 議会は解散

されるべきとの判断を示す

・7日夜、憲法裁判所は、選挙の有効が確認された日(3月9日)から3ヶ月(90日)を経過した6月7日までに新しい内閣が成立しなかったため議会は解散されなければならないとの判断を示した。

▼ACUMと社会党との協議再開で連立に合意

・7日深夜から8日午前にかけて、社会党及びACUMは断続的に協議を行い、8日午前11時過ぎ、同日午後0時30分に議会を招集する旨発表した。

▼民主党は反発

・これに対しカンドゥ民主党副議長は、既に機能していない議会において現在起きていることは立法機関による権力の乱用であるとしつつ、ドドン大統領は7日の民主党との協議において連立の条件として民主党が受け入れ不可能な新たな論点をいくつも持ち出し、その一つはモルドバの連邦化であり、在モルドバ・ロシア大使立ち会いの下で社会党と民主党との秘密合意文書締結を提案した旨明らかとした上で、かかる主張は国家への背信行為に当たるとしてドドン大統領を罷免すべきとした。

新内閣の発足

▼サンドゥ新内閣の発足

・8日午後、社会党35議員とACUM26議員が出席して議会が開会され、新議長に社会党推薦によるグレチャヌ同党党首が秘密投票の結果賛成56票で選出された。

・引き続き、議会常設事務局、各委員会委員の選出が行われた後、首相候補としてサンドゥPAS党首への信任投票(挙手)が行われ、出席議員61名の全員一致で新首相候補に承認された。引き続き、サンドゥ新首相候補より新閣僚が発表されて承認された。その後ドドン大統領は、議会内で全閣僚を任命する大統領令を署名し、新閣僚の宣誓式が行われ、ドドン大統領は6月8日付けで新内閣が成立した旨宣言した。

▼新閣僚の顔ぶれ

副首相兼内務相: アンドレイ・ナスターセ (Andrei Nastase)

副首相兼国家再統合相: バシレ・ショバ (Vasile Sova)

外務・欧州統合相: ニコラエ・ポペスク (Nicolae Popescu)

農業・地域発展・環境相: ジョルジェタ・ミンク (Georgeta Mincu)

国防相:パベル・ボイク(Pavel Voicu)
経済・インフラ相:バディム・ブルンザン(Vadim Brinzan)
財務相:ナタリア・ガブリリツァ(Natalia Gavrilita)
司法相:スタニスラフ・パヴロフスキ(Stanislav Pavlovschi)
教育・文化・研究相:リリアナ・ニコラエスクーオノフレイ(Liliana Nicaescu-Onofrei)
保健・労働・社会保障相:アラ・ネメレンコ(Alla Nemerenco)
※ショバ副首相及びボイク国防相は社会党推薦

▼民主党、新内閣の成立を認めず

・8日夕刻に記者会見を行ったブラホトニク民主党首は、社会党及びACUMの行動はクーデターであるとした上で、ドドン大統領及び社会党はロシアから資金提供を受けるなど国内法に違反しており、政府に参加する資格はない旨述べた。また、モルドバの連邦化を主張するドドン大統領を反逆者であるとして、議会の早期選挙と同時に大統領の早期選挙を進める旨発表した。

▼フィリップ首相、大統領代理として9月6日の早期選挙実施の大統領令に署名

・9日、憲法裁判所は議会の解散を認め、ドドン大統領が議会解散の大統領令に署名しないことは憲法違反であるとして大統領の権限を一時的に停止し、フィリップ首相に大統領代理として権限を委譲し、同日フィリップ首相は、議会解散と9月6日の早期議会選挙実施の大統領令に署名した。

▼ドドン大統領、早期選挙の実施を取り消す大統領令に署名

・11日、ドドン大統領は、フィリップ首相が9日に大統領代理として署名した大統領令(議会解散と9月6日の早期議会選挙実施を規定したもの)を取り消す大統領令に署名した旨発表した。

・これに対し、チェボタリ民主党副議長は、記者会見において、フィリップ首相が大統領代理として署名した大統領令は既に官報に掲載され法的効力を生じており、最早手続きを止めることは出来ない旨反論した。

議会

▼選挙法改正審議の開始

・11日、社会党議員及びACUM議員が出席する議会が開催され、選挙法の改正について第1読会が行われた。比例代表制と小選挙区制の混合制を廃止し比例代表制のみとする提案が行われ、投票の結果採択された。

その他

▼フィリップ民主党内閣、在イスラエル・モルドバ大使館のエルサレム移転を閣議決定

・11日、フィリップ民主党内閣は、在イスラエル・モルドバ大使館をテルアビブからエルサレムに移転させる閣議決定を行ったことを発表した。

・サンドゥ新首相は、今般のフィリップ内閣の決定に関し、

正当性のない期限切れの政府が、そのような政治的決定を行うことは米国に対するある種の侮辱であるとした。また、米国もそのような決定を評価しないことは確実だと切り捨てた。

▼民主党内閣総辞職

・14日午後5時30分に開催した記者会見において、チェボタリ民主党副党首はフィリップ民主党内閣の総辞職を発表した。

▼憲法裁判所、議会解散と新政府発足に関する判断を取り消し

・15日、憲法裁判所は、6月7日から9日の間に同裁判所が採択した議会解散と新政府発足等に関する判断の見直しを行い、これらの判断を全て取り消す旨発表した。これにより、6月7日までに新政府が成立しない場合に議会は解散されなければならないとの判断、8日に任命されたグレチャヌ議長、サンドゥ首相及び同内閣は違憲であるとの判断、ドドン大統領を一時停職としてフィリップ首相が大統領代行として議会を解散して早期選挙日程を9月6日としたことは合憲であるとした憲法裁判所の判断は全て取り消されることとなった。

2. 外交

▼コザク露副首相のモルドバ訪問

・3日、モルドバを訪問中のコザク露副首相はドドン大統領、フィリップ首相、サンドゥPAS党首らと会談した。コザク露副首相は、記者団に対し、議会の早期選挙は遅かれ早かれ行われるだろうしつつ、ロシアは公平かつ透明性のある早期選挙が行われるために一時的な連立合意を行うことをモルドバの各政党に対して提案した旨述べた。

・4日、コザク露副首相はトランスニストリアを訪問し、クラスノセルスキ「大統領」と会談した。コザク副首相は、トランスニストリアにはロシア国民が生活しており、また地域は困難な状況に直面していることから、ロシアは引き続き同地域を支援していく旨述べた。また、地域における紛争が最終的に解決されるまでロシアは5+2協議に積極的に参加していく旨発言した。

▼ハーン欧州委員のモルドバ訪問

・3日、ハーン欧州委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)がモルドバを訪問し、ドドン大統領、フィリップ首相、ACUM関係者、社会党関係者、民主党関係者らと相次いで会談を行った。サンドゥACUM共同議長及びナスターセ同共同議長との会談においては、現在の政治危機の解決策について話し合った。また、社会党幹部との会談においては、社会党側からはACUMが社会党からの提案を全て拒絶しているために協議が進まない旨説明しつつ、社会党としては早期選挙を希望していないとの立場を強調した。また、社会党としては最終的な立場を近く開催予定の党の全国評議会において決定する予定であるとした。

・ハーン欧州委員は、EUは誰に対しても何ら強要するこ

とはしないとしつつ、モルドバ国民の生活水準の向上のために行動する安定した政府ができることに関心があるとした。また、早期選挙が行われる場合にはIMFはモルドバでのプログラムを停止することになり、それはモルドバにとって財政的に大きなダメージとなると述べた。

3. 経済

▼雇用創出政府補助金

・3日、各企業が2019年中に創出される新規の雇用につき、4万モルドバレイ(約2,222USD)の政府補助金を受けることができる新たな制度が明らかとなった。7月末までに財務省に所定の書類を申請し、一定の条件を満たせば本年末までに補助金が支払われる。主な条件は、100以上の新規ポストを創設すること、新たに雇用される従業員の平均月額給与が経済指標における平均月額給与の75%以上であること、少なくとも3年間はそのポストが維持されること、公的借がないこと。

▼モルドバ国鉄の組織改編他

・3日、ガブリチ経済・インフラ相は、パトローネ EBRD 東欧コーカサス局長と会談し、モルドバのインフラ整備、欧州交通網への統合、エネルギー分野のリハビリについて協議した。更に、2018-2021年のモルドバ国鉄(CFM) リストラ・ロードマップの実行についても話がなされた。鉄道インフラ整備、旅客、貨物と3つの独立した会社に分割、鉄道局と事故調査局の新規設置、民間企業の鉄道参入、鉄道運営新規オペレータの導入など CFM の組織改編についても話し合った。

▼2019年第1四半期携帯電話市場

・3日、国家電子コミュニケーション情報技術局によれば、2019年第1四半期の携帯電話の売上は、727.2百万レイ(約40.4百万ドル)で、対前年同期比2.8%の減少。市場のシェアは、Orange Moldova64.7%、Moldcell29.5%、Moldtelecom5.8%。

▼2019年第1四半期平均月収

・7日、国家統計局によれば、2019年第1四半期の名目平均月収は6,923レイ(約384.6ドル)で、前同期比17.2%の上昇。実質的な上昇は14.3%。

▼2019年5月末の外貨準備

・7日、モルドバ国立銀行は2019年5月末時点の外貨準備が28億91.25百万ドルであると発表した。対前月13.73百万ドルの減少。減少の主な要因は外国為替介入のため14百万ドル、借款関連で7.19百万ドル、財務省支払い7.54百万ドル、外国為替レート下落5.95百万ドル。

備が28億91.25百万ドルであると発表した。対前月13.73百万ドルの減少。減少の主な要因は外国為替介入のため14百万ドル、借款関連で7.19百万ドル、財務省支払い7.54百万ドル、外国為替レート下落5.95百万ドル。

▼2019年第1四半期のガス負債

・7日、モルドバガスの露ガスプロムに対する2019年第1四半期末時点の負債額は、63.4億ドルとなったことが明らかとなった。なお、同第1四半期のモルドバガスからガスプロムへの支払額は、164.5百万ドルとなる。

▼2019年5月時点のインフレ率

・10日、国家統計局は、2019年5月時点の過去12ヶ月の年間インフレ率が4.6%と発表した。食料品8%、非食品4%、サービス0.1%の上昇。

同様に2019年5月の消費者価格指数(CPI)は、対前月比101.4%を記録。

▼2019年4月の外国貿易

・14日、モルドバの外国貿易について発表があり、4月の輸出総額は215.8百万ドルで、前月比16.1%の減少。また、2019年1-4月の累積輸出額は948.7百万ドルで、前年同期比8.1%の上昇。

63.5%が対EU向け輸出で、14.6%が対CIS向け。

・同4月の輸入総額は515.4百万ドル、前月比3.4%の減少。また、2019年1-4月の累積輸入額は18.8億ドルで、前年同期比6.2%の上昇。

50.2%がEUからの輸入、23.9%がCISから。

・貿易赤字は、同1-4月累積額931.9百万ドルで前年同期比4.4%の上昇。

・同1-4月の日本への累積輸出額は401,820ドルで前年同期比50%の上昇、また、同期の日本からの累積輸入は15.219百万ドルで対前年同期比6.32%の減少。対日貿易赤字は14.818百万ドル。

▼ウクライナからのガス供給の提案

・14日、ウクライナのガス会社 Ukrtransgaz から、モルドバに対するガス供給についての提案が明らかになった。現在、ウクライナはEUからガスを購入しており、2019-2020年の冬の間のモルドバへのガス供給が可能な状態にある。

(了)